

議案第 19 号

令和 3 年度

利根町公共下水道事業特別会計予算

令和3年度利根町公共下水道事業特別会計予算

令和3年度利根町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ294,309千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月2日提出

利根町長 佐々木 喜 章

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		5,957
	1. 負担金	5,957
2. 使用料及び手数料		170,989
	1. 使用料	170,979
	2. 手数料	10
3. 国庫支出金		17,000
	1. 国庫補助金	17,000
4. 繰入金		66,461
	1. 繰入金	46,461
	2. 基金繰入金	20,000
5. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
6. 諸収入		2
	1. 雑入	2
7. 町債		32,900

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 町 債	32,900
歳 入	合 計	294,309

(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金額
1. 下 水 道 費		218,053
	1. 下 水 道 費	218,053
2. 公 債 費		75,255
	1. 公 債 費	75,255
3. 諸 支 出 金		1
	1. 繰 出 金	1
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	294,309

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道費	1 下水道費	地方公営企業会計 移行支援業務委託	27,500	令和3年度	11,550
				令和4年度	8,250
				令和5年度	7,700

第 3 表 地 方 債

1 公営企業債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	8,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えをすることができる。
流域下水道事業	3,800			
計	11,800			

2 過疎対策事業債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債 (公共下水道事業)	8,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えをすることができる。
過疎対策事業債 (流域下水道事業)	1,600			
計	9,600			

3 公営企業会計適用債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	11,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えをすることができる。
計	11,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 分担金及び負担金	5,957	5,438	519	2.0
2. 使用料及び手数料	170,989	169,254	1,735	58.1
3. 国庫支出金	17,000	17,000	0	5.8
4. 繰入金	66,461	98,028	△31,567	22.6
5. 繰越金	1,000	1,000	0	0.3
6. 諸収入	2	2	0	0.0
7. 町債	32,900	31,100	1,800	11.2
歳入合計	294,309	321,822	△27,513	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 下水道費	218,053	244,791	△26,738	17,000	32,900	148,154	19,999	74.1
2. 公債費	75,255	76,030	△775			75,255		25.6
3. 諸支出金	1	1	0				1	0.0
4. 予備費	1,000	1,000	0			1,000		0.3
歳出合計	294,309	321,822	△27,513	17,000	32,900	224,409	20,000	100.0

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道受益者負担金	2	2	0	1. 現年度分	1	下水道事業受益者負担金 1
				2. 過年度分	1	下水道事業受益者負担金 1
2. 下水道費負担金	1	1	0	1. 下水道費負担金	1	下水道費負担金 1
3. 下水道維持管理負担金	5,953	5,434	519	1. 下水道維持管理負担金	5,953	下水道維持管理負担金 5,953
4. 下水道建設事業負担金	1	1	0	1. 下水道建設事業負担金	1	下水道建設事業負担金 1
計	5,957	5,438	519			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	170,979	169,244	1,735	1. 現年度分	169,979	公共下水道使用料 169,979
				2. 過年度分	1,000	公共下水道使用料 1,000
計	170,979	169,244	1,735			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	10	10	0	1. 下水道手数料	10	下水道排水設備検査手数料他 10
計	10	10	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費補助金	17,000	17,000	0	1. 公共下水道費補助金	17,000	下水道費補助金 17,000
計	17,000	17,000	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	46,461	78,028	△ 31,567	1. 一般会計繰入金	46,461	一般会計繰入金 46,461
計	46,461	78,028	△ 31,567			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	20,000	20,000	0	1. 財政調整基金繰入金	20,000	財政調整基金繰入金 20,000
計	20,000	20,000	0			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	督促手数料 1 公共下水占用料 1
計	2	2	0			

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

1. 下水道債	11,800	16,700	△ 4,900	1. 公共下水道債	8,000	公共下水道債 8,000
				2. 流域下水道債	3,800	流域下水道債 3,800
2. 過疎対策事業債	9,600	14,400	△ 4,800	1. 過疎対策事業債(公共下水道)	8,000	過疎対策事業債(公共下水道) 8,000
				2. 過疎対策事業債(流域下水道)	1,600	過疎対策事業債(流域下水道) 1,600
3. 公営企業会計適用債	11,500	0	11,500	1. 公営企業会計適用債	11,500	公営企業会計適用債 11,500
計	32,900	31,100	1,800			

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 公共下水道 建設事業費	23,911	24,185	△274		5,400	4,997	13,514	2. 給料	7,157	建設事業事務費 14,854
								3. 職員手当等	5,048	給料 7,157
								4. 共済費	2,299	一般職給料 7,157
								7. 報償費	63	職員手当等 5,048
								8. 旅費	12	地域手当 435
								10. 需用費	47	扶養手当 78
								11. 役務費	15	通勤手当 75
								14. 工事請負費	1,500	時間外勤務手当 487
								15. 原材料費	94	期末手当 1,730
								18. 負・補・交	6,674	勤勉手当 1,276
								21. 補償・補填 及び賠償金	1,000	退職手当負担金 967
								22. 償還金・利 子及割引料	1	共済費 2,299
								24. 積立金	1	職員共済組合負担金(一般職分) 2,280
										公務災害補償負担金 19
										報償費 63
										下水道促進週間コンクール賞品 63
										旅費 12
										普通旅費 12
										普通旅費 12
										需用費 47
										消耗品費 47
										役務費 13

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(公共下水道建設事業費)									通信運搬費 13 負・補・交 214 負担金 214 職員研修負担金 29 日本下水道協会会費 75 霞ヶ浦常南流域下水道整備促進協議会負担金 19 茨城県下水道整備促進協議会費 33 全国町村下水道推進協議会茨城県支部会費 30 茨城県公共料金等暴力対策協議会支部会費 10 茨城県下水道協会会費 18 積立金 1 公共下水道事業特別会計財政調整基金積立金 1 下水道整備費 8,959 工事請負費 1,500 公共ます設置工事 1,500 負・補・交 6,459 負担金 6,459 霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金 6,459	

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(公共下水道建設事業費)										補償・補填及び賠償金	1,000
										工事に伴う補償料	1,000
										排水設備事業費	95
										原材料費	94
										公共ます	94
										負・補・交	1
										補助金	1
										排水設備設置資金借入利子補給	1
										受益者負担金徴収事務費	3
										役務費	2
										通信運搬費	1
										手数料	1
									償還金・利子及割引料	1	
									還付金	1	
2. 公共下水道維持管理費	194,142	220,606	△26,464	17,000	27,500	143,157	6,485	1. 報酬	111	維持管理事務費	110,630
								2. 給料	2,794	給料	2,794
								3. 職員手当等	2,239	一般職給料	2,794
								4. 共済費	851	職員手当等	2,239
								10. 需用費	3,221	地域手当	168
								11. 役務費	443	時間外勤務手当	384
								12. 委託料	28,271	住居手当	210
								13. 使用料及び賃借料	401	期末手当	630
								14. 工事請負費	65,690	勤勉手当	469
15. 原材料費	3,195	退職手当負担金	378								
									共済費	851	

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(公共下水道維持管理費)								18. 負・補・交	77,876	職員共済組合負担金(一般職分)
								22. 償還金・利 子及割引料	50	843
								26. 公課費	9,000	公務災害補償負担金
										需用費
										消耗品費
										光熱水費
										修繕費
										役務費
										通信運搬費
										委託料
		流量計点検業務委託								
		水質分析業務委託								
		ポンプ施設点検管理業務委託								
		流量計設置場所清掃業務委託								
		世帯主索引簿作成業務委託								
		消費税申告支援業務委託								
		地方公営企業会計移行支援業務委託								
		11,550								
		使用料及び賃借料								
		下水道台帳システム使用料								
		流量計設置場所借上料								
		3								
		負・補・交	77,870							
		負担金	77,870							

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(公共下水道維持管理費)										霞ヶ浦常南流域下水道維持管理負担金	77,870
										公課費	9,000
										消費税及び地方消費税	9,000
										使用料徴収事務費	10,110
										需用費	40
										消耗品費	40
										役務費	205
										通信運搬費	205
										委託料	9,702
										下水道使用料徴収事務委託料	9,702
										使用料及び賃借料	113
										住民記録照会システム機器賃貸借	113
										償還金・利子及割引料	50
										還付金	50
										下水道維持管理工事費	73,285
										委託料	4,400
										下水道管路施設ストックマネジメント計画策定のための調査委託	4,100
										雨水路樹木薬剤散布業務委託	300
										工事請負費	65,690
										マンホール維持管理工事	2,500
									下水道管路施設補修工事	1,300	
									浄化センター周辺環境施設整備工事	440	

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(公共下水道維持管理費)									下水道管路施設補修・清掃工事 5,000 雨水路維持管理工事 3,500 マンホール調整工事 1,950 下水道施設更生工事 31,000 雨水路改築工事 20,000 原材料費 3,195 マンホール鉄蓋 3,195 下水道事業運営協議会事務費 報酬 111 委員報酬 下水道事業運営協議会委員報酬 111 負・補・交 負担金 6 非常勤職員公務災害補償負担金 6	
計	218,053	244,791	△26,738	17,000	32,900	148,154	19,999			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	63,499	62,409	1,090			63,499		22. 償還金・利子及割引料	63,499	長期債償還金(元金) 償還金・利子及割引料 公共下水道債 流域下水道債	63,499 63,499 49,032 14,467
-------	--------	--------	-------	--	--	--------	--	----------------	--------	--	--------------------------------------

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	11,755	13,620	△1,865			11,755		22. 償還金・利 子及割引料	11,755	長期債償還金(利子)	11,755
										償還金・利子及割引料	11,755
										公共下水道債	9,132
										流域下水道債	2,594
										過疎対策事業債(公共下水道)	23
										過疎対策事業債(流域下水道)	6
3. 公債諸費	1	1	0			1		11. 役務費	1	起債事務費	1
										役務費	1
										手数料	1
計	75,255	76,030	△775			75,255					

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰 出 金	1	1	0					27. 繰 出 金	1	一般会計繰出金	1
										繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0						1		

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000			1,000	予備費	1,000
										予備費	1,000
計	1,000	1,000	0			1,000					

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3人		9,951	7,287	17,238	3,123	20,361	
前年度	3人		9,794	7,525	17,319	3,296	20,615	
比 較			157	△ 238	△ 81	△ 173	△ 254	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	時間外	期 末	勤 勉	退 職	地 域
	本年度	78	75	210	871	2,360	1,745	1,345	603
	前年度	318	51	210	871	2,425	1,719	1,323	608
	比 較	△ 240	24	0	0	△ 65	26	22	△ 5

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	157	給与改定に伴う増減分	0		給与改定状況 給料改定率 0.00%
		普通昇給に伴う増減分	278		平均昇給率 2.88%
		その他の増減分	△ 121		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 3人 前年度 3人 増減 0人
職員手当	△ 238	制度改正に伴う増減分	△ 41	期末手当 △ 41	期末手当 △0.05月 (年間)
		その他の増減分	△ 197	扶養手当 △ 240 通勤手当 24 期末手当 △ 21 勤勉手当 26 退職手当負担金 22 地域手当 △ 5	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,667
	平均給与月額 (円)	297,113
	平均年齢 (歳)	34
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,067
	平均給与月額 (円)	309,191
	平均年齢 (歳)	33

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6級			令和2年1月1日現在	6級		
	5級				5級		
	4級	1	33.3		4級	1	33.3
	3級				3級		
	2級	2	66.6		2級	2	66.6
	1級				1級		
計		3		計	3		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長 主 幹 主任企画員	課長補佐 副主幹 企画員 参 事	係 長 副参事	主 査	主 任	主 事 主事補

エ 昇 給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		昇給なし (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		昇給なし (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職加算措置あり	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職加算措置あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地
支 給 率 (%)	6. 0 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6. 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) 令和3年1月1日現在	
代表的な特殊勤務手当の名称 令和3年1月1日現在	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率%	
			年 度	年額割	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
1	1	下水道費	下水道費	地方公営企業会 計移行支援業務 委託	令和3年度	11,550		11,500		11,550	11,550		42.0	
					令和4年度	8,250		8,200				8,250	30.0	
					令和5年度	7,700		7,700	0			7,700	28.0	
					計	27,500		27,400	100	11,550	11,550	15,950	100.0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道債	734,770	629,979	11,800	63,499	578,280
(1) 公共下水道債	565,213	483,748	8,000	49,032	442,716
(2) 流域下水道債	169,557	146,231	3,800	14,467	135,564
2 過疎対策事業債	18,600	25,000	9,600	0	34,600
3 公営企業会計 適用債	0	0	11,500	0	11,500
合 計	791,370	654,979	32,900	63,499	624,380

